

株式会社アサソー ディー・ケイ
第53期 中間事業報告書

平成19年1月1日 - 平成19年6月30日

The ADK logo is located in the bottom right corner, consisting of the letters 'ADK' in white, bold, sans-serif font, set within a solid blue square.

ADK



ごあいさつ



稲垣正夫

取締役会長

長沼 孝一郎

取締役社長

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当社第53期事業年度中間期(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当社は当中間期におきましても、創業以来変わらぬ「全員経営」の経営理念のもと、お得意様に対し既成概念にとらわれないことのない発想と最新のコミュニケーション技法を駆使した最適な提案を行い、営業成績の維持拡大に努めました。

また当中間期におきましては、株主還元を一層充実させるため、自己株式の取得を加速させるとともに、配当政策の見直しを行い年間の配当性向の目安を連結当期純利益の25%から35%に引き上げることを決定いたしました。

そして会社の体制の整備につきましては、会社法による内部統制システム整備とともに、第55期(平成21年)から適用となるいわゆる日本版SOX法による内部統制報告書制度への対応準備をすすめました。

わたくしどもはこれらの基本的な事項をおろそかにすることなく、株様をはじめすべてのステークホルダーの皆様にご信頼される企業となることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月



A D Kグループの事業の概況

当中間期の事業の経過および成果

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費の伸びが力強さに欠けるものの、堅調な輸出と民間設備投資に牽引され、低成長ながら拡大を続けました。

このような環境のもと、当社グループ連結売上高の90.4%を占める当社単体におきましては、後述の各施策を実行して収益力の改善を推しすすめました。売上面におきましては、360のコミュニケーションサービスの考え方を生かしたきめの細かい提案等により、ファッション・アクセサリ、不動産・住宅設備、情報・通信業種の広告主を中心に受注が拡大しました。一方コンテンツ部門では、高収益をあげていた一部のコンテンツの欧米での売上が引き続き下落し、前年同期比減収となりました。その結果、当中間期の売上高は当社単体で1,939億3千万円(前年同期比0.4%減)となりました。

利益面では、メディアバイイングビジネスやセールスプロモーション部門において収益性を重視したことなどにより、売上総利益は拡大(前年同期比1.9%増)しました。しかし人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の抑制に継続して努めましたが、その増加率が売上総利益増加率を若干上回り、当社単体の営業利益は37億1千3百万円(前年同期比1.9%減)となりました。経常利益は受取配当金の増加が寄与し、49億9千8百万円(前年同期比0.2%増)となりました。投資有価証券の売却や減損処理等により、特別利益は17億8千9百万円、特別損失は8億2千3百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間純利益は33億1千2百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

当社グループの国内広告子会社および制作業務子会社は、競争環境が厳しくなるなか、営業努力と営業費用削減により増収・増益を果たしました。海外広告子会社は総体としてはやや減収したものの、収益性のよい東南アジア子会社が牽引役となり営業増益を果たしました。書籍出版・販売部門におきましては業界全体の不振のなかで減収となり、返品率が上昇し営業赤字を計上しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,145億5千9百万円(前年同期比0.4%増)、売上総利益は255億8千8百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は39億8千7百万円(前年同期比6.2%減)となりました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ(デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社単体)において増収、経常増益にもかかわらず投資先株式の評価減による、のれん一括償却により多額の当中間純損失を計上したため、他の持分法適用会社は増益となったものの当社グループ連結で持分法による投資損失2億6千万円を計上しました。

それらの結果、経常利益は51億2千7百万円(前年同期比8.5%減)となりました。また、特別利益を17億6千9百万円、特別損失を7億7千7百万円計上した結果、当中間純利益は32億8百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

利益配分に関する基本方針および当期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。当社はかねてより配当に加えて自己株式取得により短期的な株主還元と長期的な株主還元とのバランスをとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採ってまいりました。

配当につきましては、配当金総額を業績に連動させることを基本とする一方、1株当たり年間配当額の下限を20円と設定して安定配当政策の利点を組み合わせる方法を採用しております。そして業績連動の配当金総額は連結当期純利益の25%を目安としておりましたが、なお一層の株主還元を図るため本年2月14日の取締役会決議でこの目安を35%へ引き上げることといたしました。当面配当回数は従来通り年2回とする方針ですので、中間配当においては安定的に1株当たり10円とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額を配当することになります。以上の方針を前提として、本年8月15日開催の取締役会におきまして6月30日現在の株主様に対して1株当たり10円の配当を行うことを決議いたしました。そして第53期末の配当は1株当たり37円、年間配当は47円(前期比74.1%増)を目標としております。

また、本年5月14日の取締役会では、新たにROEの改善を目標に加え、当期純利益の増大とともに自己株式取得を中心とする連結純資産の圧縮策の加速を図ることといたしました。

当面のあいだ、毎年発行済株式の4%前後を目安に自己株式の取得をすすめていくこととします。そして取得した自己株式については適宜消却してまいります。なお、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標を大幅に下回る場合には、現金配当額の増加によって調整することを検討いたします。

当中間期中に取締役会決議により買い受けた自己株式数は1,337,400株(発行済株式総数の2.59%)、その取得金額は52億2千8百万円でした。今後も前述した目安に沿って自己株式の取得を継続してまいります。当期中に取得する自己株式と普通配当を加えた総株主還元率は、当期純利益予想額の160%を超える見込みです。

対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き緩やかながら持続的な成長が期待されますが、個人消費は労働所得の伸び悩み等により安定拡大にいたるまでになお時間がかかるものと見られます。

広告業界におきましては、従来型マスメディアに加え、インターネットを核とする新型メディアの台頭により受け手の側の選択肢が広がり、広告主も様々なメディアを複合的に使用して投資効果を最大限にすることを求めています。

当社グループは、既存概念にとらわれないメディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場で、進歩し続けるインターネット・モバイルなどのマス・パーソナルな媒体と、伝統的マス媒体やOOH(アウト・オブ・ホーム)メディアなどの媒体を、

360 コミュニケーション・プログラムのなかで最大の投資効果を生むように組み合わせた提案を行い、広告主の業績に貢献することをミッションとしています。

具体的な課題と施策

1 伸張と変革が著しいインターネット広告への対応

専門組織として「ADKインタラクティブ」を社内を設置するとともに、この分野で専門特化する他社との共同で「株式会社エイ・エス・ピー」「株式会社CGMマーケティング」を設立し、デジタル広告全般に対応できる体勢を強化しました。

2 ダイレクト・ビジネスへの取り組み

流通パワーへの対抗策として、ブランド育成に加え通販にも注力する広告主が増加しており、社内に「ダイレクトコミュニケーション本部」を設置して対応強化を図りました。また平成20年1月には、関係会社を再編して「株式会社ADKダイアログ」を発足させ、新しいマーケティングサービスである「CRM」および「ダイレクトマーケティング」の提供力を高める計画です。

3 インスタ・メディア開発

昨年他社と共同で設立した「エイディ・アンド・エム株式会社」は、インスタ・メディアのプランニング・開発から制作・販売までを一手に手がけるサービスを開始しました。

4 コンテンツ事業の拡大

モバイルなどのデジタル配信も視野に入れて良質なコンテンツを創出し、国内外への販売展開をすすめる考えです。また、映画・スポーツ・文化等その他のコンテンツ開発も鋭意すすめてまいります。当中間期には「チャイコフスキー国際コンクール」、映画「ピアノの森」などを手がけました。

5 内外ネットワーク強化

国内ネットワークについては、アジアでも有数の市場規模である関西、中部圏の継続的強化を推進してまいります。海外ネットワークについては、新たにインド・中近東も視野に入れた拡張戦略の検討をしてまいります。

6 競争力の基礎となる人材の育成

高度化する広告主の要求に応えるには、人材の育成が不可欠です。ADKユニバーシティによる高度な社内教育・研究をすすめるとともに、デジタル時代を迎えて包括的な見地からクリエイティブをリードできる「コミュニケーション・ディレクター」を、また従来型のマスメディア中心のメディアプランではなく、360 のコミュニケーションで消費者と広告主の接点をさぐるメディアミックスに対応したプランニング能力を持つ「コミュニケーション・チャンネル・ディレクター」を育成することが有効であると考えます。

7 投資効果測定

広告を投資と捉えて投資効果の最大化を求める広告主に対しましては、当社グループ独自の販売促進効果予測システムの検証機能の強化に資源を投入してまいります。

以上のように当社グループは、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、健全性・安定性を保ちながら資本効率の改善に注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主様に対する適切な利益還元を実現することを目指します。これらの実行に当たっては明確な数値目標を掲げて取り組みます。さらに内部統制システムの整備推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。このような経営方針のもと、当社グループは、新しい時代の独自性豊かなフューチャー・エージェンシーを目指してまいります。



当中間期決算の概要

連結

(単位:百万円)

売上高



営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



単体

(単位:百万円)

売上高



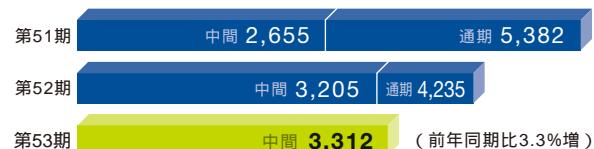
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益

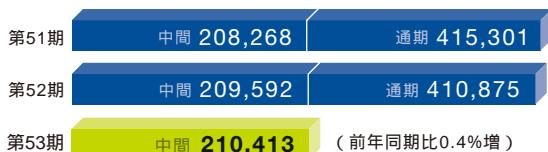


事業セグメント別

(単位:百万円)

広告業

売上高



営業利益



当社グループの国内広告子会社および制作業務子会社は、競争環境が厳しくなるなか、営業努力と営業費用の管理強化により増収・増益を果たしました。海外広告子会社は総体としてはやや減収したものの、収益性のよい東南アジア子会社が牽引役となり営業増益を果たしました。これらの結果、広告業セグメントは増収となりましたが、中心となる当社単体が営業減益となったことに伴い、同セグメントの営業利益は前年同期を下回りました。

(注)売上高におきましては、外部顧客に対する金額を表示しております。

その他の事業

売上高



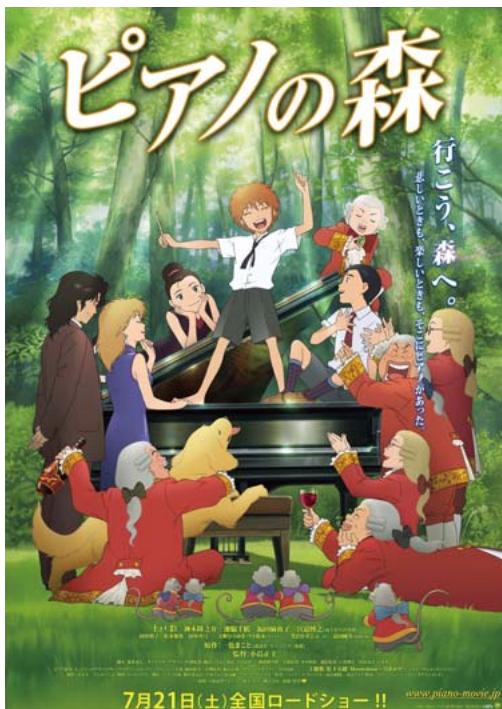
営業利益



書籍出版・販売部門におきましては、売上高は前年同期並みでしたが、雑誌とコミックなどの返品率が依然上昇していることと、会員誌編集業務が伸び悩んだことにより、減収営業赤字となりました。

(注)売上高におきましては、外部顧客に対する金額を表示しております。

当社50周年事業のひとつとしての劇場オリジナル・アニメ映画「ピアノの森」



©2007一色まこと/「ピアノの森」製作委員会

アニメーション映画「ピアノの森」製作は、ADK50周年企画の社内募集から生まれた事業としてスタートしました。

2005年冬に当社子会社のNAS(日本アドシステムズ)により制作を開始するとともに、ADKは松竹、日本テレビ、読売新聞社などに呼びかけて製作委員会を結成し、アニメーション制作には「時をかける少女」などで知られる業界の雄、マッドハウスを起用しました。こうして各社の協力により創りあげた作品は、7月21日に松竹映画110周年記念作品を兼ねて松竹系155館で全国公開されました。

原作は、かつて深夜アニメシリーズや実写映画化もされた名作「花田少年史」の一色まことにより週刊モーニング(講談社)に連載中で、コミックス販売累計350万部を超える人気を誇ります。今回の映画化は、現在も続いている物語のプロローグとも言える、主人公たちの小学生時代の出会いにスポットを当てた内容です。

ピアノ演奏とミュージック・アドバイザーには世界的なピアニスト、ウラディーミル・アシュケナージを迎え、劇中音楽演奏にはチェコフィルを起用しました。高いクオリティのクラシック音楽と手描きアニメーションの本格的なコラボレーションにより、幅広い層の感動と涙を誘う作品となっています。

このような良質なアニメーション映画への取り組みは「アニメのADK」の新たなコンテンツ戦略の大きな一歩であり、ADKはその貴重な財産としてまたひとつ「ピアノの森」を加えました。

第13回チャイコフスキー国際コンクール

ロシア・モスクワで開催されるチャイコフスキー国際コンクールは、1958年の第1回開催以来、多くの世界的音楽家を輩出してきた伝統と格式ある音楽コンクールです。

日本でもヴァイオリンの諏訪内晶子(1990年優勝)、ピアノの上原彩子(2002年優勝)など、近年、多くの日本人の活躍により、数多くあるコンクールのなかでも最高峰の登竜門として最もよく知られています。

第13回となる今年のコンクールは6月13日から30日まで、モスクワ市内で開催され、世界各国から多くの若者たちが挑戦しました。ヴァイオリン部門では、日本の神尾真由子が優勝。耳の肥えたモスクワの聴衆を熱狂させ、日本でも大きく話題となりました。

ADKでは、ロシア連邦文化マスコムニケーション省より、東アジアにおける独占的商業利用権を認可され、コンクールのマーケティング活動に取り組みました。

そして今回は、ワールドワイドに取り組む社会貢献の一環で、ロシアへの文化貢献を目的としたトヨタ自動車様に協賛いただくとともに、コンテストへの賞の授与や運営車両の提供など多岐にわたりサポートいただきました。

かつてない経済成長を遂げ、多くの日本企業が熱い視線を注いでいるロシア。チャイコフスキー国際コンクールは、時代の変化によりその位置づけを変えながらも、偉大な芸術家を生んだ国ロシアが誇る『文化』の象徴であることは今でも変わりありません。マーケティングという概念が生まれてまだ間もないこの国で、こうした優良コンテンツに

取り組んでいくことは、グローバルなADK独自の商材開発という視点において、試金石となると考えます。

ADKとしては、日本でのテレビ放送や、入賞者のコンサートツアーなど、コンクール終了後もマーケティング活動を引き続き推しすすめます。



優勝者コンサートでの神尾 真由子



数々の名演が生まれたモスクワ音楽院大ホール



部門別概況(単体)

雑誌広告部門

「雑誌本部」を新聞雑誌本部から独立させ販売活動強化を図りました。業種別には、前期に落ち込んでいたファッション・アクセサリー業種からの大量出稿が売上に寄与したうえ、趣味・スポーツ用品業種からの出稿も伸びたために、売上高は137億8千3百万円と大幅に増加しました。

(単位:百万円)



新聞広告部門

新規広告主の獲得やクロスメディア型企画の提案に努めました。金融・保険業種の大手広告主の予算縮小の影響を受けたほか、前期は好調であった自動車・関連品業種からの出稿が低調だったため、売上高は183億3千1百万円となりました。

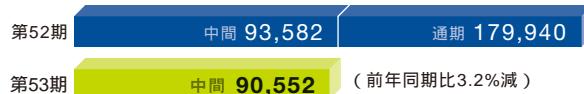
(単位:百万円)



テレビ広告部門

採算性を重視した営業活動を一層推進したため総利益額および総利益率が向上しましたが、金融・保険業種の広告主からの出稿が大幅に減少したために、番組提供広告、スポット広告ともに売上は前年同期を下回りました。コンテンツ分野におきましては、欧米市場での一部有力アニメーションコンテンツ二次利用収入のダウントレンドが続くなかで、今後の成長が見込まれるアジア市場の開拓、既存作品の多角的な活用等に尽力しましたが、売上は前年同期を下回りました。これらの結果、テレビ広告部門全体の売上高は905億5千2百万円となりました。

(単位:百万円)



デジタルメディア広告部門

金融・保険業種の広告主が出稿量を大幅に縮小したことや市場成長率がやや鈍化したことなどの影響を受けましたが、新たなメディア管理システムの導入と営業サポート部署の強化によりスピードと提案力が要求されるインターネットメディア営業の競争力強化を目指し、顧客層の拡大に努めた結果、売上高は68億8千2百万円となりました。

(単位:百万円)



ラジオ広告部門

情報・通信、飲料・嗜好品業種の大手広告主等からの出稿が前年同期を大きく上回り、プロ野球のナイターセールスも好調だったために、売上高は20億9千万円となりました。

(単位:百万円)



OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告部門

前年同期に同部門業績を牽引した化粧品・トイレタリー業種の広告主による大型キャンペーンが終了したため、その反動が大きく、交通広告、スペース広告、折込み広告が前年同期を下回った結果、売上高は55億2千万円となりました。

(単位:百万円)



セールスプロモーション部門

協力会社との連携強化を図り、SPツール・プレミアム、印刷等の業務では前年同期を上回る売上を確保しましたが、イベント・展示会業務の売上は伸び悩みました。業種別には情報・通信、不動産・住宅設備業種からの受注は増加したものの、官公庁・団体、エネルギー・素材・機械業種等からの受注は減少し、結果として売上高は273億8千万円となりました。

(単位:百万円)



広告制作その他の部門

広告制作分野におきましては、クオリティアップとスタッフの活性化に取り組み、主要広告賞の受賞に一定の成果をあげ、業績面でも前年同期を上回る結果を残しました。これらの結果、同部門全体の売上高は293億8千9百万円となりました。

(単位:百万円)





中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間末 (H.19. 6. 30現在)	前中間連結 会計期間末 (H.18. 6. 30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H.18. 12. 31現在)
資産の部			
流動資産	147,377	137,198	138,882
現金及び預金	22,023	21,261	22,145
受取手形及び売掛金	102,764	99,415	100,907
有価証券	5,822	4,678	5,213
たな卸資産	10,618	9,043	7,979
その他	6,710	3,443	3,396
貸倒引当金	562	644	759
固定資産	118,878	110,522	117,871
有形固定資産	3,823	3,974	3,868
無形固定資産	1,274	1,708	1,558
投資その他の資産	113,780	104,839	112,445
投資有価証券	102,933	94,629	102,019
その他	11,875	11,348	11,601
貸倒引当金	1,029	1,138	1,175
資産合計	266,256	247,721	256,754

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当中間期におきましては、受取手形及び売掛金の増加、有価証券の増加や株価上昇を背景とした投資有価証券の増加等により、総資産は前期末より95億1百万円増加し、2,662億5千6百万円となりました。なお投資有価証券のうち、資本業務提携先のWPP Group plc株式の計上額は578億3千1百万円です。

(単位:百万円)



当中間期では配当金の支払いを8億円、自己株式の取得を52億4千2百万円行い、株主資本は前期末より26億8千8百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の増加等により純資産は前期末より7億7千1百万円増加の1,421億5千9百万円となりました。少数株主持分を除く自己資本比率は53.0%となり、前期末比1.7ポイントの減少となりました。

	当中間連結 会計期間末 (H.19. 6. 30現在)	前中間連結 会計期間末 (H.18. 6. 30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H.18. 12. 31現在)
負債の部			
流動負債	103,191	95,026	96,226
支払手形及び買掛金	91,344	85,482	84,448
短期借入金	299	417	344
1年以内償還社債	500	—	500
1年以内返済予定長期借入金	49	49	49
賞与引当金	208	328	289
返品調整引当金	722	605	770
その他	10,066	8,141	9,823
固定負債	20,905	16,304	19,140
社債	—	500	—
長期借入金	88	138	108
退職給付引当金	1,435	2,149	1,694
役員退職慰労引当金	671	655	681
その他	18,709	12,860	16,655
負債合計	124,096	111,330	115,366
純資産の部			
株主資本	110,197	113,232	112,886
資本金	37,581	37,581	37,581
資本剰余金	40,607	40,607	40,607
利益剰余金	50,224	46,542	47,671
自己株式	18,215	11,498	12,973
評価・換算差額等	30,820	22,161	27,452
その他有価証券評価差額金	29,614	21,743	26,676
繰延ヘッジ損益	0	1	1
為替換算調整勘定	1,205	419	774
少数株主持分	1,140	997	1,048
純資産合計	142,159	136,391	141,387
負債純資産合計	266,256	247,721	256,754

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間 (H.19. 1. 1~H.19. 6. 30)	前中間連結 会計期間 (H.18. 1. 1~H.18. 6. 30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (H.18. 1. 1~H.18. 12. 31)
売上高	214,559	213,801	420,059
売上原価	188,970	188,884	371,374
売上総利益	25,588	24,916	48,685
販売費及び一般管理費	21,600	20,665	42,292
営業利益	3,987	4,251	6,392
営業外収益	1,497	1,539	2,807
受取利息及び配当金	1,075	1,014	1,794
その他	421	525	1,013
営業外費用	357	188	285
その他	357	188	285
経常利益	5,127	5,602	8,914
特別利益	1,769	1,298	1,877
投資有価証券売却益	1,542	1,235	1,843
その他	227	63	34
特別損失	777	568	1,109
投資有価証券評価損	727	256	384
その他	50	312	724
税金等調整前中間(当期)純利益	6,119	6,332	9,682
法人税、住民税及び事業税	2,806	2,616	4,045
法人税等調整額	78	221	511
少数株主利益	25	22	55
中間(当期)純利益	3,208	3,472	5,070

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

	当中間期	前中間期	前期
1株当たり中間(当期)純利益	68円68銭	72円55銭	106円62銭



当中間期は連結オペレーティング・マージンが

前中間期同様目標の15.0%に到達しました。人件費分配率は前期(通年)より改善したものの目標に到達しませんでした。前年同期に増加した営業利益は当中間期で6.2%減少しました。

当社グループが目標とする
主な中期経営目標(連結ベース)

オペレーティング・マージン(注1)

当中間期	前中間期	前期	中期 経営目標
15.6%	17.1%	13.1%	15.0%

人件費分配率(注2)

当中間期	前中間期	前期	中期 経営目標
56.5%	55.8%	57.8%	55.0%

営業利益増加率

当中間期	前中間期	前期	中期 経営目標
6.2%	5.0%	14.6%	5.0%以上

注1:(オペレーティング・マージン)

= (営業利益) ÷ (売上総利益)

注2:(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)



当社単体においては、当中間期オペレーティング・マージンは18.1%、人件費分配率は55.1%、営業利益増加率はマイナス1.9%となりました。



中間連結株主資本等変動計算書の要旨

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	47,671	12,973	112,886	27,452	1,048	141,387
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	800	-	800	-	-	800
中間純利益	-	-	3,208	-	3,208	-	-	3,208
自己株式の取得	-	-	-	5,242	5,242	-	-	5,242
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
連結範囲の変動	-	-	145	-	145	-	-	145
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	3,368	91	3,459
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	2,553	5,241	2,688	3,368	91	771
平成19年6月30日 残高(百万円)	37,581	40,607	50,224	18,215	110,197	30,820	1,140	142,159

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間 (H.19. 1. 1~H.19. 6. 30)	前中間連結 会計期間 (H.18. 1. 1~H.18. 6. 30)	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (H.18. 1. 1~H.18. 12. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,134	5,293	7,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	996	3,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,837	3,244	5,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	123	560
現金及び現金同等物の増減額(減少)	896	1,176	423
現金及び現金同等物の期首残高	21,932	21,938	21,938
新規連結による現金及び現金同等物の増加高	107	417	417
現金及び現金同等物の中間期末・期末 残高	21,143	23,532	21,932

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間連結キャッシュ・ フロー計算書の要旨に記

載されている「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	22,023 百万円
有価証券勘定	5,822 百万円
計	27,846 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	3,110 百万円
マネー・マネージメント・ ファンド等に該当しない 有価証券	3,592 百万円
現金及び現金同等物	21,143 百万円



中間貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当中間 会計期間末 (H.19. 6. 30現在)	前中間 会計期間末 (H.18. 6. 30現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H.18. 12. 31現在)
資産の部			
流動資産	119,896	113,856	113,261
固定資産	115,278	106,811	114,037
有形固定資産	1,865	1,983	1,930
無形固定資産	1,166	1,569	1,424
投資その他の資産	112,246	103,258	110,682
資産合計	235,175	220,668	227,299
負債の部			
流動負債	90,863	85,712	84,807
固定負債	19,861	14,691	18,137
負債合計	110,724	100,403	102,944
純資産の部			
株主資本	95,847	99,496	98,576
資本金	37,581	37,581	37,581
資本剰余金	40,607	40,607	40,607
利益剰余金	35,874	32,806	33,361
自己株式	18,215	11,498	12,973
評価・換算差額等	28,602	20,768	25,777
その他有価証券評価差額金	28,602	20,770	25,776
繰延ヘッジ損益	0	1	1
純資産合計	124,450	120,265	124,354
負債純資産合計	235,175	220,668	227,299

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当中間 会計期間 (H.19. 1. 1 ~ H.19. 6. 30)	前中間 会計期間 (H.18. 1. 1 ~ H.18. 6. 30)	前事業年度の 要約損益計算書 (H.18. 1. 1 ~ H.18. 12. 31)
売上高	193,930	194,640	378,804
売上原価	173,411	174,498	340,072
売上総利益	20,519	20,142	38,731
販売費及び一般管理費	16,805	16,358	33,208
営業利益	3,713	3,784	5,523
営業外収益	1,344	1,316	2,162
営業外費用	59	113	185
経常利益	4,998	4,987	7,500
特別利益	1,789	1,270	1,658
特別損失	823	390	894
税引前中間(当期)純利益	5,965	5,867	8,264
法人税、住民税及び事業税	2,431	2,490	3,618
法人税等調整額	221	170	410
中間(当期)純利益	3,312	3,205	4,235

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間株主資本等変動計算書(単体)の要旨

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	33,361	12,973	98,576	25,777	124,354
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	800	—	800	—	800
中間純利益	—	—	3,312	—	3,312	—	3,312
自己株式の取得	—	—	—	5,242	5,242	—	5,242
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,824	2,824
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,512	5,241	2,729	2,824	95
平成19年6月30日 残高(百万円)	37,581	40,607	35,874	18,215	95,847	28,602	124,450

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



会社の概要

会社の概要

商号	株式会社アサツ ディ・ケイ
英文表記	ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒104-8172 東京都中央区築地一丁目 13番1号 03-3547-2111(代表案内)
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万円
従業員数	2,047名
当社ホームページ	http://www.adk.jp

取締役および監査役

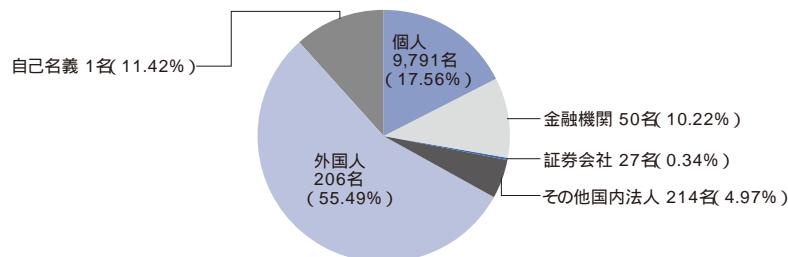
取締役会長(代表取締役)	稲垣 正夫
取締役社長(代表取締役)	長沼 孝一郎
取締役	広瀬 英昭
取締役	菱山 武雄
取締役	森 賢二
取締役	永井 秀之
取締役	大野 和彦
取締役	笠井 宏明
取締役	成松 和彦
取締役	清水 與二
取締役	本多 昭次
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	阿部 勝美
監査役(常勤)	志形 雄三
監査役	春木 英成

(注) 監査役阿部勝美氏、志形雄三氏および春木英成氏は社外監査役であります。

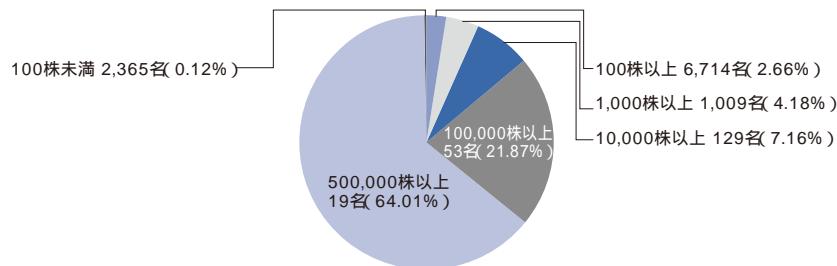
株式の状況

発行可能株式総数	206,000,000株
発行済株式の総数	45,756,087株(自己株式5,899,313株を除く。)
自己名義株式の保有数	5,899,313株
株主総数	10,289名

保有者別分布(株式数比率)



保有株式数別分布(株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数	出資比率
ダブルユービービー インターナショナル ホールディング ビーヴィ	10,331千株	22.57%
メロン バンク エヌエー トリーティ クライアント オムニバス	2,213	4.83
ザシルヂェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリュウ エクイティトラスト	1,672	3.65
稲垣 正夫	1,639	3.58
シービーエヌワイ ユーエムビー ファンド	1,354	2.96
ユービーエス エージー ロンドン アカウト アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウト	1,087	2.37
シービーエヌワイ - サード アベニュー インターナショナル パルレ ファンド	1,070	2.34
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウト	1,008	2.20
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント	1,005	2.19
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) リューエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ	881	1.92

(注) 1. 出資比率は、自己株式 5,899,313株 を控除して計算しております。
2. 当社は、自己株式を5,899,313株(発行済株式総数の11.42%) 保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

営業所の状況

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本社	東京都中央区	北陸支社	金沢市
関西支社	大阪市北区	岡山支社	岡山市
中部支社	名古屋市中区	中国支社	広島市中区
九州支社	福岡市中央区	四国支社	高松市
北海道支社	札幌市中央区	(四国支社)愛媛支局	松山市
東北支社	仙台市青葉区	フィリピン事務所	マニラ
(東北支社)北東北支局	盛岡市	ニューデリー事務所	ニューデリー
新潟支社	新潟市	北京事務所	北京

連結決算対象会社の状況

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 → 当社のほか、子会社44社、関連会社23社およびその他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 → 子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が22社 無印 であり、持分法適用会社は、関連会社4社 *印 です。

		主な事業内容		会社名	
		国内		広告代理および広告制作	
広告制作				株式会社ADKアーツ 株式会社ADKボーイズ	
広告代理(インターネット広告媒体)				*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	
アニメ制作				株式会社エイケン	
広告業	海外	主な事業内容		会社名	
		広告代理および広告制作	米国	ニューヨーク	エイディケイアメリカ(ADK America Inc.)
			オランダ	アムステルダム	アサツーヨーロッパホールディング(Asatsu Europe Holding BV) 〔持株会社〕 アサツーヨーロッパ(Asatsu Europe BV)
			ドイツ	フランクフルト	アサツードイ(Asatsu(Deutschland) GmbH)
			中国	広州	*広東旭広告有限公司(Guangdong Guangxu(ASATSU) Advertising Co., Ltd.)
				香港	アサツォー ディ・ケイホンコン(ASATSU-DK HONG KONG Ltd.) ディケイアドバタイジング(DK ADVERTISING(HK) Ltd.)
			上海	上海	旭通世紀(上海)广告有限公司(ASATSU Century(Shanghai) Advertising Co., Ltd.) *上海旭通广告有限公司(Shanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.)
				台湾	台北
			シンガポール		アサツォー ディ・ケイシンガポール(ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)
			タイ	バンコク	エイディケイタイホールディング(ADK Thai Holding Ltd.) 〔持株会社〕 ダイイチキカクタイラン(DAI-ICHI KIKAKU(THAILAND) Co., Ltd.) アズディック(ASDIK Ltd.) アサツォータイランド(ASATSU(Thailand) Co., Ltd.)
その他の事業		主な事業内容		会社名	
		雑誌・書籍の出版・販売		株式会社日本文芸社 株式会社ネオ書房	
		情報処理サービス		*日本情報産業株式会社	

(注) 前連結会計年度において非連結子会社であったASATSU(Thailand)Co., Ltd.および、持分法適用会社であったASDIK Ltd.は、重要性が増したことに伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含まれることとなりました。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日、12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 東京証券代行株式会社 本店 電話 ☎0120-49-7009 ホームページ http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 ☎0120-16-5805
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.adk.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記株主名簿管理人に委託しております。お手数でも住所変更等の際は、株主名簿管理人までご通知くださいますようお願い申し上げます。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引の証券会社までお問合せください。
配当金等の受取り方法について	配当金等の受取り方法は 銀行預金口座振込み 郵便貯金口座振込み 郵便振替支払通知書のなかからご選択いただけます。は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方法です。受取り方法の変更をご希望の場合は株主名簿管理人までご連絡ください。

お知らせ

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、平成19年11月26日をもって次のとおり本店を移転いたします。

[新所在地] 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
なお、平成19年11月26日以降、ご郵送によるお手続きをなされる場合には下記郵便物送付先へご送付くださいますようお願い申し上げます。

郵便物送付先
連絡先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号
東京証券代行株式会社 代行本部
☎0120-49-7009

